

令和元年度 第2回玉野市総合教育会議 議事概要

総合政策課作成

日時 令和2年2月25日(火) 14:00～15:05 玉野市役所3階 特別会議室

出席者 【構成員】 市長 黒田 晋
教育長 石川 雅史
教育長職務代理者 野田 洋二
教育委員 大川 佳郎
教育委員 妹尾 恵美
教育委員 加藤 正枝

【事務局】 教育次長、教育総務課長、学校教育課長、就学前教育課長、教育総務課長補佐、教育サポートセンター事務長、政策財政部長、総合政策課長、総合政策課主幹、総合政策課主事

1. 協議事項

- (1) 今後の重要な教育行政課題について
- (2) その他

2. 議事概要

【第2期たまの創生総合戦略について】

市長 本市は、転出による社会減と出生率の低下、高齢化の進行による自然減の拡大が人口減少の要因であり、第1期の総合戦略期間においてもこの傾向は続いている。転出による社会減は、進学、就職、結婚といった社会環境の変化によって移動が生じやすい10代後半から30代前半の転出が多い。現在、4月からの第2期戦略を策定しているところであり、素案の内容について各委員からご意見をいただきたい。

野田委員 将来の人口推計については、ビジョンに示されているように、市を挙げて取り組んでいただきたい。特に若い女性が玉野に住んで子どもを産み育てられるよう、住みやすい、働きやすい環境を整えていく必要がある。

先日、市外の方と話をしたが、他市には、玉野で子育てをしたいという人が何人もいるとの話になり、医療費の無償化など、考えられる理由はたくさんある。明石市が関西圏では人気があり、人口が増えているようだが、玉野にも明石市と同じようなメリットがあるため、もっとアピールしていけば良いのではないかと。

玉野は、スポーツが盛んなまちと言われることがあるが、文化的なものが謳われることがなく、そういう面で玉野には住みたくないという人もいる。市民の教養面においても、文

化的に何か柱になるようなものを考えていく必要があるのではないかと。

大川委員

各市町村が、このような施策を展開しようとしているのは多く見受けられる。その中で、玉野の独自性や他が真似できないことを推進すれば、人口増につながるのではないかと。特に、災害が少ないまちであること、晴れの日が多い天候のことなどを、もっとアピールしていけば良いのではないかと。

また、高齢者が増えている中で、交通は大きなポイントになるであろう。免許証を返納しても、安心して移動ができるということに重点を置いて、足の確保をしていく必要がある。高齢者が住みやすいまちは、若者にとっても住みやすいまちになることは間違いない。人口減少による財政面での不安を含めて、持続可能なまちづくりを進めていただきたい。

妹尾委員

新しい事業も計画されており、この辺りに期待したい。自分自身、県外から来ているが、玉野の海・山といったロケーションは他には中々ないが、うまくPRにつながっていないのではないかと。人口減少に歯止めがかからず、子ども達が大学で県外に出て、戻ってきてくれないという現状において、郷土愛をどのように醸成していくか。若者が戻ってきてくれるような基盤づくりが必要である。

港フェスが休止となり、以前の子どもまつりもなくなったように、親子で一緒にイベントに行ったという記憶がなくなることは寂しいものがある。鼓隊を頑張っている園でも、発表できる場がなければ、頑張り甲斐がないという意見もある。雑穀まつりなど、新しいイベントの中で子ども達が活躍できる場を設け、水族館などと連携した新たな取組も必要ではないかと。

未来会議については、若い世代の感覚をまちづくりに反映させていただくよう、期待している。

加藤委員

人口減少の抑制は、市が存続する上では重要なことである。若い人達に定住してもらうには、医療・教育・買い物の3つが大きなポイントになる。教育の後には雇用が付いてくるが、Uターン・Iターンにもつながる、魅力ある市をつくり上げていく必要がある。

また、災害が少ないまちであるが故に、危機感を持つことができず、人口が減少していることにも危機感が持たず、地域で助け合う意識が他地域に比べて少なく、このまちの弱みになっている部分があるのではないかと。

文化的なものやスポーツは、時代が代わっても、人々が求めるものである。県北にも美術館があったり、長野の交通の便が悪いところにも素晴らしい音楽ホールがあったり、それぞれの自治体が頑張っている。我々も、市だけに委ねるのではなく、一人ひとりが大きなうねりを起こしていく必要があると考えている。

交通面においては、市内の移動が楽なことはもちろん、大きな道路にアクセスすることが楽なことも、住んでもらうには重要な要素である。

玉野の海や山、最近ではボルダリングなど、もっとアピールしていくことが必要であり、例えば、水族館も魅力の一つであり、県内唯一のものとしてうまく発信できないだろうか。

市長 総合戦略の新たな施策を推進し、特色を出していきたい。事務局から何かあるか。

事務局 市の施策をアピールしていくべきという意見については、我々も痛感しており、市が取り組んでいる施策を分かりやすく伝えていくことが、玉野に留まろうという意識の醸成にもつながるため、しっかり取り組んでいきたいと考えている。

文化的なものについては、今回の総合戦略では、人づくり大学事業などで、各種講座を充実・推進していくことによって、市民の文化活動の後押しができればと考えており、本日のご意見を踏まえ、担当課とも協議していきたい。

新たな事業をしっかり展開して、人口減少の抑制につなげていきたいと考えている。

市長 市には様々な計画があり、一番大きなものは総合計画である。市をどういう方向に持っていか、交通施策や文化・芸術施策など、皆さんの想いを共有しながら、そこへ反映していくと同時に、今回の第2期総合戦略では、特に若い世代の結婚・出産・子育て・就労の面に予算を投資し、新規事業として整理している。

【今後の学校園の在り方について】

市長 就学前や小中学校の現状を踏まえ、各委員の率直な意見をいただきたい。

野田委員 小中学校について、文科省からは、どの学校・学年も2クラス以上が望ましいと示されており、玉野のケースで考えると、小学校では14あるものを5程度に、中学校も一定の統廃合が必要になる。統廃合の話になった場合、卒業生にとっては母校がなくなり、それぞれの地域の人もプライドを持っているため、様々な住民感情があるだろう。

小学校の場合は、通学の問題があり、そこが一番不安な点であり、小学校を極端に少なくするのは難しいのではないか。中学校は自転車通学であり、部活や教科指導の面で専門教員が配置できないといった課題があるため、統廃合を考えるのであれば、中学校の方から先に検討していくべきではないか。1つの大きな学校へ何校かが合併されれば、吸収されたように感じることもあるだろうから、その場合には新しい学校名にするのが良いのではないか。岡山市の山南中学校区のような義務教育学校を、市内に思い切って3校程つくるようなことができれば良いだろう。そこでユニークな教育を玉野でやっていくということであれば、住民も協力してくれるのではないか。

大川委員 野田委員の意見に概ね賛成である。先程、交通の便の良いまちについて述べたが、スクールバスではないにしろ、循環バスでどこにでも行けるようにすれば、自転車でも通学可能になる。

市として今後、持続可能性を追求する中で、統廃合は避けられない問題であり、ある程度期限を決めて、例えば、この地域の学校は児童生徒がいくらになればこういう手立てをするといったことを示すべきであり、ギリギリになって取り組むのでは遅い。

色々な感情がある中で、我慢も必要であろう。このままで良いとは誰も思っておらず、地域に納得してもらえよう早急に計画を立て、協力してもらわなければならない。

妹尾委員

今日の午前中、鉾立小・後閑小・東児中といった小規模校を視察した。現場の先生に、小規模校の場合、関わる子どもの人数も減って社会的な感覚を身に付けるのに困るのではないかと尋ねたが、意外とそんなことはなく、子どもは少ないなりにコミュニケーションを取るし、能力を発揮するという答えが返ってきた。

後閑の複式学級も、今ではメリットもあるという話を聞くため、一概に子どもの数が減ったから統廃合すべきという考えではない。

県外に視察に行った全校児童が19人の学校でも、地域の人を借りてやっていたように、その地域から子どもの声が消えるのは寂しいことである。それぞれの地域で、子どもの数が減っていることを自分事として考えて欲しいと示すべきである。計画は計画で進めれば良いが、温かい気持ちになる統廃合を進めて欲しい。サンマリン保育園ができた時は、新しい園舎に通えるというプラスの感情があり、スムーズであったと感じた。人数が減って寂しいからというより、ワクワクするような形に持っていければ良いのではないかと。

加藤委員

現在ある学校を統廃合するには、住民の感情やノスタルジーが関わってくる。

自分が通った小学校の現状を見て、これとは感じることもあり、あの校歌はどうなるのかなど、思うことは色々あるが、これからは支える子ども達が、このまちで育っていくためには、今のままでは駄目だろう。

多くの感情が関わり、それぞれの地域が複雑に関わってくるが、計画的に段階を経て、子ども達やこのまちにとって良い方向に進んでいくことが大切である。未来は過去の延長線上にあるわけではなく、現状を見据えてまちの未来を考えていくべきである。

親として、また、1人の人間として思うことは、人は共存して生きていくことと、競い合うこと、その2つの中で自分の感情をコントロールして進んでいく。自分が小中学校の時に、組単位で競争してクラスがまとまったという経験を、今の子ども達にも味合わせてあげたい。

教育長

この問題については、各委員にもそれぞれ意見があろうし、教育委員会として、各地域でどのような声があるのか、しっかり把握していくことが大事であると考えている。

幼保の将来計画について、短期的な部分は形になったが、中長期の部分を改めて考えていく時期にきている。小中学校も、統廃合するしない以前に、各地域にどんな意見があるか、定期的に聞いていくことが必要であり、どういう方策が考えられるか、検討していきたい。

市長

総合戦略にある施策を推進し、玉野の人口減少の幅を出来るだけ抑え、各地域に一定の子どもがいるようにしなければならないというのが我々の課題である。

一方で、現状でも厳しい園・学校があり、自分自身、年1回、中学校区で小中の保護者の代表から話を聞かせてもらっているが、部活動ができなくなるという声が圧倒的に多い。それぞれの学校がこういう状況になっているが、保護者は今後、学校の在り方をどのように考えているのか意見を聞いているので、来年度も時間を取って確認していくが、その中では、本日のように色々な考え方があることもきちんと伝えていきたい。

保育園で言えば、待機児童が全国的に問題となっている。年度当初は0人であっても、保

育士の確保が儘ならず、秋頃に乳児を預かって欲しいという要望に、応えられていない現状にある。

就学前の体制や義務教育の課程において、現状で良いとは思っていないので、計画的に進めるべきという意見もあったが、その部分は、教育委員会として、今後の計画の道筋を立てて、議論を進めていければと考えている。

各委員にも了承いただきたいことだが、現在、教育委員会に対し、各委員にも保護者と懇談できる場が設けられないかという話をしており、場面場面で関係者と意見交換をいただいているが、改めてそういう場を設けられれば、ご協力いただきたい。

玉野で生まれて育っていく子が、いかに元気に成長していくか、就学前と義務教育の在り方は、子どもの将来に大きく関わってくるため、どういう形が良いのか、市として責任を持って取り組んでいく。